

北東アジア情勢における 日口関係を発展させる潜在力とは

モスクワ国際関係大学学長

アナトリー・トルクノフ

訳 ● 名越 健郎



日本にとって、東アジアは長年にわたり外交政策の礎石である。日本は東アジアを基盤にして、国際的権威の拡大に努めてきた。そして、東アジア諸国を自らの対外経済戦略の勢力圏に引き付けながら、忌まわしい第2次世界大戦の歴史的記憶を一掃しようとし、アジア太平洋地域で活動する日本企業の活動に好ましい経済体制をつくり上げてきている。

従来、日本外交は伝統的に、域内諸国との2国間の協力関係発展に立脚してきた。多国間の枠組みについては、地域統合の可能性の追求よりも、グローバルな枠組みを重視してきた。しかしながら

2000年代以降、日本は地域統合問題へのアプローチを変えた。中国との競合という視点から、「東南アジア諸国連合（ASEAN）+3」をはじめ、統合形態を形成することで主導権を握ろうとした。日本は広範な「東アジア共同体」を支持しながら、その構成国にインドやオーストラリア、ニュージーランドを含めようとした。それは主として、域内機構での中国の政治的、経済的影響力の拡大を抑えたいという狙いによるものといえる。

2009年9月の民主党新政権発足の頃には、日本は東アジアの域内統合問題で、その急激な変化に戸惑っていたが、鳩山前首相は「東アジア共

「共同体」構想を外交戦略の優先課題の一つとして喧伝した。その主張の支えとなったのが、域内諸国との運命共同体認識と日本の道徳的上位性、それに日本のソフトパワーが持つ優越性だった。つまり、日本（鳩山前首相）は域内へのアプローチで、経済だけでなく、イデオロギーも前面に押し出したのだ。

しかし、共同体創設の具体的なメカニズムは示されなかった。それは、日本国内の政治情勢と関連していると見られる。民主党政権はまだ政権基盤が強固だとは思われていなかった。だから、内政や外交分野で野心的なイニシアチブを打ち出せなかったのだ。

国際問題における、両国の立ち位置

ロシアには、対日関係で長年蓄積された経験の中に、ポジティブな側面とネガティブな側面が存在する。

第一に、政治的側面についてロシアから見れば、日本は国際関係で独自の路線を示し、活発な外交

を進めるようになったといえる。活発な外交は新しいパートナーを模索し、国際分野で新たな可能性を切り開くことになる。

第二に、日口間にはよく知られた領土問題を除いて、大きな未解決の問題は存在しない。北方領土問題には別のアプローチが必要だが、領土問題も他のアジア太平洋諸国との関係の中で検討することもできる。この地域には引き続き、第2次世界大戦に絡む問題を含め、歴史・文化問題の緊張が存在する。

ロシアには他の域内諸国との関係で、一定の利点がある。領土問題を脇に置くなら、日本とロシアは、歴史と過去に拘束されていない。領土問題にしても、私の意見では、主として日本の国内政治に根ざした人為的な問題といえる。

第三に、日本は対外政策の推進でイデオロギイ的な原則を最重視しないとロシアは見ている。日本外交は伝統的に実利主義的であり、国際関係では純粹にそのアプローチを採用しているといえる。日本は対口関係でも同様な立場を取っている。

重要な点は、すべての主要な国際問題で日本とロシアの立場は近いというより、ほぼ完全に一致していることだ。国際安全保障問題で、日ロ両国には原則的な対立は存在しない。それは、中東和平やイランの核問題、朝鮮半島の核問題、グローバルな経済問題、軍縮にかかわる事項、国際問題や地域紛争解決に際しての国連中心主義などとも言えることだ。日ロ双方は、国際テロリズムや大量破壊兵器不拡散問題などへの対応で活発に協力している。日ロ間では、国連やASEAN地域フォーラム（ARF）、北朝鮮核問題をめぐる6カ国協議などの場で緊密な連携が行われている。昨年は、アフガニスタン問題をめぐる対話を軌道に乗せたし、中東和平交渉の再開を支持した。日本はロシアの東アジア社会への参加という点で好ましい立場を取っている。

日ロ両国は政治的同盟国の範疇には入らないにせよ、互いに軍事的な脅威とは見なしておらず、全面的な戦略的パートナーだと言えるだろう。そうした状況下で、両国の相互関係は国際舞台で順調

かつダイナミックに発展している。日ロ協力の深化と拡大は、相互依存と信頼の雰囲気醸成に向けた具体的条件を作り出し、それが域内安全保障システムの一部となり得る。こうした協力は、相互に有益なものである。

北東アジアで多国間の地域安保システムを構築することは、相互利益という点でも意義深い。日本の安全保障に脅威となっているのは、何よりも北朝鮮の核武装であり、それによって日本は防衛装備計画や防衛概念などを見直した。とりわけ象徴的なのが、北朝鮮の脅威への対抗手段としての弾道ミサイル防衛システム構築の加速化だった。緊張がより増大するのは許されないとする日ロ双方の共通認識からすれば、ロシアがかねて主張していた、中国なども含めた弾道ミサイル防衛システムの共同構築提案は、それが実現していれば、域内の緊張緩和に貢献し、集団安保システムの創設への実質的な一歩となっていただろう。

安全保障と日ロ関係

ロシアを含め、東アジアの大半の諸国は日米安全保障の役割を積極的に評価している。日米の政治的、防衛的なパートナーシップが、東アジアの安全保障を大幅に改善させたという認識である。

ロシアでは、米軍の東アジア駐留は地域安全保障システムの安定要因になっていると見なされている。多極化した世界の中、日米同盟は多くの分野で、地域バランスを維持し、新たな脅威が制御不能になるのを防ぐことに貢献していると言える。

むしろ日米安全保障は予見し得る将来においても、日本外交の礎石となり続けるだろう。さらにその一方で、安保条約の適用を大幅に柔軟化させたり、経済的効率性を重視したり、並行して国際舞台での日本の独自性がより発揮されるなら、日ロ両国に東アジアでの国際安全保障問題の広範な対話の可能性が広がるだろう。そのことは何よりも、両国にとって特に緊急を要する朝鮮半島の非核化と情勢改善、海上交通の安全、域内での信頼

醸成措置に特別な意義を持つ。

多くの問題でロシアと政治接触を強化することは、日本外交にとって優先課題の一つとなるかもしれない。そのプロセスは、日ロも含め大多数の諸国が反テロ連合を構築している新たな国際環境の現実によって加速化されるだろう。そのような方向性は戦略的優先課題の一つであり、明らかに今後の日ロ2国間関係発展の道を規定していくだろう。日ロ両国が既に、反テロ連合の実質的な同盟パートナーとなったことは喜ばしい限りだ。テロとの戦いをめぐる共同声明に沿って、日ロ両国は相応の2国間協議を行い、アフガニスタンから流出する麻薬対策で共同行動を実施している。

環境とエネルギー

もう一つの有望分野は環境問題だ。日本はまず「緑の超大国」として活発に活動しており、温暖化ガス排出量削減のイニシアチブを取っている。京都議定書の履行に関するロシアの立場は、批准を拒否した米国よりもはるかに日本政府に近い。

2004年にロシアが批准したことで、京都議定書が履行に至ったことを想起してほしい。日ロ両国は2008年の洞爺湖サミット（主要国首脳会議）などG8首脳会議の場でも、京都議定書問題で連携した。

温暖化ガス排出量削減へ国際協力を目指す日本の積極的な立場を勘案して、ロシア側も極東やシベリア、その他地域の電力施設近代化計画を京都議定書に沿って共同で実現する計画を推進する用意があることを何度か表明してきた。この事業を前進させ、さらには海洋汚染対策や酸性雨対策、賢明な森林資源利用で相互協力を推進するためには、環境分野での2国間協力のための特別計画を策定し、相応の政府間協定を締結することが望ましい。ロシアは日本との間で、経済分野をはじめとして国益に合致し得る関係を構築したいと願っている。例えばエネルギー協力では、日ロ両国は極東・シベリアの資源開発で潜在的パートナーとしての戦略的意義を見いだしている。日本との相互協力では、エネルギー分野こそ原則的重要性を持つと

いえよう。

しかし、日本は従来同様、ロシアを域内経済の資源拠出国としか見なしていないようだ。だから、協力を拡大する可能性があるにもかかわらず、突破口を開けないでいる。それは、日ロ間に経済分野で相互依存関係を構築し得る水平分業が形成されていないことも関係がある。こうした関係は日本と中国、日本とASEAN間には構築されており、そこでは単一の経済メカニズムを機能させることが可能だ。ロシアとはその種のメカニズムがまだできていない。

日本側がロシアの極東・シベリアをアジア太平洋の統合プロセスに加えるという課題に理解を示しているのはありがたいことだ。それは特に、2007年のハイリゲンダム・サミットでの首脳会議で日本政府が提唱した、極東・シベリアでのエネルギー、輸送、通信、環境保全、衛生、医療、投資環境改善、地域間交流発展の8分野での相互関係展開に関するイニシアチブでも立証された。特に重要な点は、このイニシアチブが事実上、20

07年8月にロシア政府が採択した「2013年までの極東・ザバイカル経済社会発展計画」に呼応していることだ。

日口協力の巨大な潜在力は、東アジアに形成されつつある多面的な経済統合構造の枠内での共同行動に生かされるだろう。日口の戦略的提携には十分な根拠があり、そのための客観的な背景もある。モスクワでは、東アジアの統合プロセスでの日本の特別な役割は高く評価されており、例えば、金融経済統合に向けた域内機関創設構想への評価が高い。

領土問題への対応

対日関係の全体的な雰囲気に影響する否定的な要素が、未解決の領土画定問題という重荷である。両国間で既に数十年にわたって行われている領土交渉は、いまだに目に見える成果を上げていない。それは、一方の側に合意したいという意思や希望がないためというのではなく、第2次世界大戦とその結果の評価をめぐる原則的な食い違いに起因

する、極めて複雑かつ微妙な性格によるものだ。今のところ、この不一致の克服には至っていないが、われわれは相互に受け入れ可能な解決を見いだすため、2国間対話を継続する用意がある。解決策は、現存する法的基盤に立脚し、議会と世論の承認を得られる展望がなければならぬ。

ロシアは再三にわたり、最高首脳レベルを含め、領土的要素の絡む平和条約問題で相互に受け入れ可能な解決策の追求を続ける意思を確認してきた。建設的で実りある討議や受け入れ可能な解決を追求する主要な前提条件となるのは、日口の広範で多面的な協力と、それに立脚する信頼とパートナーシップの構築である。それは、重要分野での緊密な互恵協力、国際問題での建設的な相互協力、それに、この複雑なテーマを討議する際の静かな環境の醸成である。

最後の点に関しては残念ながら、近年の日口関係の前向きな展開とは裏腹に、極めて好ましくない事態がほぼ定期的に出現している。率直に言って、それが2国間関係に暗雲をもたらしただけで

なく、平和条約問題の建設的討議を妨げてきたと言わざるを得ない。特に、2009年に日本政府の閣僚の一人がロシアによる4島領有を「不法占拠」と非難し、それに続いて日本の国会が返還要求を強化する改正北方領土特措法（北方領土問題等解決促進特別措置法）を成立させた。

日本側はさらに、南クリール（千島）地域での交流で、日本の公式的立場を一層喧伝しようとし、ビザなし渡航参加者への入国カード問題や日本船舶の4島寄港手続き問題が起きた。2010年11月1日のメドベージェフ大統領の国後島訪問に際しても、例によって感情的な騒音を耳にすることになったといえるだろう。それはあたかも、東京の誰かが、苦勞して築かれた前向きなプロセスとのバランスを取るため、日ロ関係の雰囲気を用意的に複雑化させようとしているかに見える。

アプローチを変え、利己主義を排除し、このような事態の再発を防ぐことを保証するようなメカニズムを創設する必要がある。そのための最も効果的な手段は、現実的な分野での協力から国際舞

台での連携まで、互恵協力を拡大・深化させる前向きなテーマを積極的に推進することだ。

日ロ協力の大きな潜在力は、2国間関係の枠の外にあるかもしれない。その潜在力は、APECやASEAN+6、ASEAN地域フォーラムといった多国間構造の中にも求められるだろう。日ロ両国は、ロシアが昨年加盟した東アジア首脳会議の枠組みで建設的パートナー関係を樹立することも重要だ。京都議定書の問題でも、日ロ協力には大きな展望がある。つまり、多面的形態での日ロ協力の余地は大きく、それを実現させる可能性はより広範に存在するのだ。

アナトリー・トルクノフ

Anatoly Turkunov

モスクワ国際関係大学学長、ロシア科学アカデミー会員。1950年生まれ。国際関係大学で博士号取得後、同大学教授。1992年から学長。この間、ロシア外務省に出向し、在朝鮮大使館、在米大使館に勤務。アジア・太平洋情勢、朝鮮半島問題を専門とし、著書に『現代国際関係』などがある。